

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	28,046	24,770	8,401	6,111	33,458
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,380	966	390	237	17,857
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	448	467	451	112	16,135
純資産額(百万円)	-	-	39,181	23,041	22,586
総資産額(百万円)	-	-	113,966	87,025	95,776
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,573.93	925.60	907.30
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	18.00	18.80	18.14	4.51	648.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.4	26.5	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,899	3,786	-	-	8,374
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	135	664	-	-	449
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,500	6,989	-	-	14,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	19,006	9,342	13,209
従業員数(人)	-	-	397	406	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結会計期間、第23期及び第24期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	406	(865)
---------	-----	-------

(注) 従業員は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、常用パート、パートタイマーを含んでおります。）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	209	(15)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（契約社員を含んでおります。）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当第3四半期連結会計期間における契約状況を示すと次のとおりであります。

	契約高			契約残高		
	数量	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	数量	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
中高層住宅	戸 225	6,068	212.4	戸 301	8,460	268.7
オフィスビル等	棟 -	-	-	棟 -	-	-
土地・建物	戸 - m ² 1,266.37	60	-	戸 - m ² -	-	-
計	戸 225 棟 - m ² 1,266.37	6,128	214.5	戸 301 棟 - m ² -	8,460	49.1

(注) 1. 土地・建物の数量m²は、土地の実測面積を記載しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業	4,374	63.4
不動産賃貸事業	635	133.7
不動産管理事業	1,014	104.6
その他事業	87	167.0
合計	6,111	72.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期連結会計期間の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアなど海外経済の回復を反映した企業生産や輸出の持ち直しが見られた一方で、雇用・所得環境に対する先行き不安から個人消費が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。

不動産市場におきましては、住宅価格が低下したことにより顕在化してきたエンドユーザーの需要に支えられ、マンションの在庫調整が進みました。この結果、新たな用地取得、事業展開に舵をきる業者が増えつつありますが、不動産向け融資環境に大きな改善が見られず、回復の足取りは緩やかなものとなりました。

こうした環境下、当社におきましては、用地費の低位安定と建築費用の下落を背景に、将来に向けた用地の仕入れを再開する一方、完成在庫の縮減に重点を置いた販売活動に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は61億11百万円（前年同四半期比27.3%減）、経常損失は2億37百万円（前年同四半期は経常損失3億90百万円）、四半期純損失は1億12百万円（前年同四半期は四半期純損失4億51百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に分譲マンション151戸を販売したこと等により、売上高43億74百万円（前年同四半期比36.6%減）、営業損失4億円（前年同四半期は営業損失1億72百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、売上高は6億35百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益2億32百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は10億14百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益1億58百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は87百万円（前年同四半期比67.0%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比38億67百万円減少し、93億42百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億13百万円、仕入債務の増加9億99百万円を主たる要因として11億53百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間は15億99百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間は3億2百万円の増加)となりました。主たる要因は、投資有価証券の売却による資金の増加1億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億75百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間は28億41百万円の減少)となりました。主たる要因は、プロジェクトが終了したことによって不動産販売事業に伴う借入金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

分譲マンション市場におきましては、雇用情勢等の不透明要因はあるものの着工・供給戸数が依然として低水準で推移していることを背景に、エンドユーザーの目線に合致した商品供給を行うことにより底堅い需要を喚起することは十分可能であり、住宅取得のための政策面での支援が、こうした需要を下支えする効果が今後期待できるところであります。

当社グループでは、開発リスクを抑制するため、市況安定までの期間における補完的事業として他社開発案件の買取り再販事業に積極的に取り組み相応の実績を上げておりますが、完成あるいは仕掛在庫は市場において消化されつつあるとの現状認識に立ち、金融機関からの資金調達によって選別仕入れを行う自社開発案件に軸足を移行してまいります。また、多様なエンドユーザーのニーズに照準を合わせた商品を提供し、グループ全社一丸となった販売を推進するという従来からの基本戦略を堅持することにより分譲事業を主体とする業績確保につなげてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、所要資金を内部資金及び借入金にて調達しております。内部資金については自己資本比率26.5%と相応の厚みを有しており、借入金については金融機関と長期にわたって構築した安定的な関係を基盤にプロジェクト毎の調達を実施しております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は93億42百万円となっております。今後の販売・仕入状況により手元資金残高は増減いたしますが、引き続き十分な資金残高を維持していく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

将来的にも需要の見込まれる首都圏市場において、重要な生活基盤としての良質な住宅を安定的に供給するという当社の創業以来の原点に回帰し、エンドユーザーのニーズに合致した商品を必要なエリアに適量かつタイムリーに開発・提供していくことが重要であると認識しております。

こうした事業展開を通じて業績の回復を図り、より強固な財務基盤を構築することにより、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同 左	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 ~ 平成21年12月31日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,892,600	248,905	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	438	475	642	601	710	760	665	608	447
最低(円)	323	322	414	470	572	558	520	390	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,559	13,960
受取手形及び売掛金	207	103
販売用不動産	7,385	11,925
仕掛販売用不動産	27,750	27,536
営業貸付金	684	807
繰延税金資産	1,025	2,935
未収還付法人税等	60	132
その他	295	651
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	48,968	58,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,149	10,396
土地	23,911	24,542
建設仮勘定	-	504
その他(純額)	193	233
有形固定資産合計	34,254	35,677
無形固定資産		
特許権	9	16
ソフトウェア	95	73
その他	40	41
無形固定資産合計	145	131
投資その他の資産		
投資有価証券	542	611
繰延税金資産	2,102	310
その他	1,921	1,908
貸倒引当金	909	912
投資その他の資産合計	3,657	1,918
固定資産合計	38,057	37,727
資産合計	87,025	95,776

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,243	6,189
短期借入金	6,597	3,960
1年内返済予定の長期借入金	41,758	38,282
未払法人税等	52	92
未払費用	170	93
前受金	466	971
賞与引当金	26	107
役員退職慰労引当金	-	18
その他	686	615
流動負債合計	54,002	50,330
固定負債		
長期借入金	8,833	21,934
退職給付引当金	86	84
役員退職慰労引当金	152	138
その他	908	702
固定負債合計	9,981	22,860
負債合計	63,984	73,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	15,136	14,668
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	23,041	22,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12
評価・換算差額等合計	-	12
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,041	22,586
負債純資産合計	87,025	95,776

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,046	24,770
売上原価	21,706	18,977
売上総利益	6,339	5,792
販売費及び一般管理費	4,355	4,231
営業利益	1,984	1,561
営業外収益		
受取利息	64	7
違約金収入	422	435
匿名組合投資利益	116	61
その他	58	44
営業外収益合計	662	549
営業外費用		
支払利息	1,152	1,007
その他	113	137
営業外費用合計	1,266	1,145
経常利益	1,380	966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	6
投資有価証券売却益	-	24
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	6	31
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6
投資有価証券売却損	-	2
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	233
損害賠償金	-	46
ゴルフ会員権評価損	-	1
たな卸資産評価損	84	-
特別損失合計	86	289
税金等調整前四半期純利益	1,300	707
法人税、住民税及び事業税	681	113
法人税等調整額	170	126
法人税等合計	852	239
少数株主利益	-	-
四半期純利益	448	467

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,401	6,111
売上原価	7,167	4,734
売上総利益	1,233	1,376
販売費及び一般管理費	1,298	1,297
営業利益又は営業損失()	64	79
営業外収益		
受取利息	13	1
違約金収入	2	81
匿名組合投資利益	28	9
その他	15	10
営業外収益合計	61	102
営業外費用		
支払利息	366	374
その他	20	44
営業外費用合計	387	419
経常損失()	390	237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
投資有価証券売却益	-	24
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1	26
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失()	390	213
法人税、住民税及び事業税	12	45
法人税等調整額	73	147
法人税等合計	61	101
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	451	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	707
減価償却費	259	508
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	215	80
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	67	10
匿名組合投資損益(は益)	116	61
支払利息	1,152	1,007
ゴルフ会員権評価損	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
たな卸資産評価損	84	-
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	232
損害賠償損失	-	46
売上債権の増減額(は増加)	741	27
たな卸資産の増減額(は増加)	7,870	4,339
その他の資産の増減額(は増加)	182	10
未収消費税等の増減額(は増加)	292	102
仕入債務の増減額(は減少)	11,089	1,945
その他の負債の増減額(は減少)	1,173	318
未払消費税等の増減額(は減少)	5	143
小計	791	4,681
利息及び配当金の受取額	71	43
利息の支払額	1,074	955
損害賠償金の支払額	-	46
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,105	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	751	2,216
定期預金の払戻による収入	953	751
有形固定資産の取得による支出	367	308
有形固定資産の売却による収入	1	1,018
無形固定資産の取得による支出	6	32
投資有価証券の売却による収入	-	132
出資金の分配による収入	35	-
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	664

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	2,637
長期借入れによる収入	9,842	1,350
長期借入金の返済による支出	21,295	10,975
配当金の支払額	746	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,500	6,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,534	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	35,541	13,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,006	9,342

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,565百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等9社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 1,809百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 451百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,126百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等9社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 2,007百万円</p> <p>-</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,405百万円	退職給付費用	38百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	支払手数料	471百万円	広告宣伝費	489百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,343百万円	退職給付費用	25百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	支払手数料	379百万円	広告宣伝費	708百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
給与手当	1,405百万円																														
退職給付費用	38百万円																														
賞与引当金繰入額	23百万円																														
役員賞与引当金繰入額	55百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																														
支払手数料	471百万円																														
広告宣伝費	489百万円																														
貸倒引当金繰入額	4百万円																														
給与手当	1,343百万円																														
退職給付費用	25百万円																														
賞与引当金繰入額	24百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																														
支払手数料	379百万円																														
広告宣伝費	708百万円																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給与手当	447百万円	退職給付費用	13百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	支払手数料	108百万円	広告宣伝費	110百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>157百万円</td></tr> </table>	給与手当	437百万円	退職給付費用	9百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	支払手数料	115百万円	広告宣伝費	157百万円
給与手当	447百万円																												
退職給付費用	13百万円																												
賞与引当金繰入額	23百万円																												
役員賞与引当金繰入額	18百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																												
支払手数料	108百万円																												
広告宣伝費	110百万円																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																												
給与手当	437百万円																												
退職給付費用	9百万円																												
賞与引当金繰入額	24百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																												
支払手数料	115百万円																												
広告宣伝費	157百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
19,757 百万円	11,559 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 及び担保に供している定期預金	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 及び担保に供している定期預金
751 百万円	2,216 百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>19,006 百万円</u>	<u>9,342 百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 26,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,106千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,905	474	1,021	8,401	-	8,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	157	179	(179)	-
計	6,905	496	1,179	8,580	(179)	8,401
営業利益又は営業損失()	172	229	101	158	(222)	64

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営 業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,374	635	1,014	87	6,111	-	6,111
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	20	12	108	141	(141)	-
計	4,374	655	1,026	195	6,252	(141)	6,111
営業利益又は 営業損失()	400	232	158	1	10	89	79

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,579	1,439	3,027	28,046	-	28,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	77	729	806	(806)	-
計	23,579	1,516	3,756	28,853	(806)	28,046
営業利益	1,685	686	234	2,607	(622)	1,984

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,891	1,819	2,914	145	24,770	-	24,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	39	731	832	(832)	-
計	19,891	1,880	2,953	877	25,603	(832)	24,770
営業利益	763	639	333	4	1,741	(179)	1,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業.....マンション等の開発分譲

不動産賃貸事業.....不動産賃貸及び付随業務

不動産管理事業.....マンション等の総合管理サービス

その他事業.....住設企画販売、金融関連、広告宣伝、不動産管理請負、人材派遣事業

3. 従来、不動産管理事業は事業区分の「その他事業」に含めて記載しておりましたが、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より「不動産管理事業」として区分掲記することにいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「不動産管理事業」の外部顧客に対する売上高は2,864百万円、営業利益は282百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産販売事業における営業利益は508百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	925.60円	1株当たり純資産額	907.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.00円	1株当たり四半期純利益金額	18.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	448	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	448	467
期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (百万円)	451	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	451	112
期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。